

基本方針 (大目標)	自立的かつ持続的経済成長と環境に配慮した国民の生活水準の向上
---------------	--------------------------------

重点分野 1 (中目標)	脆弱性の克服
-----------------	--------

開発課題 1-1 (小目標) 経済成長基盤の強化	【現状と課題】 同国は、経済成長の基盤となる基本インフラ整備のニーズが高く、近年ドナーが集中的に支援しているが、課題の残る地域や分野も多い。主産業であるコブラ（乾燥ココヤシ）や漁業だけでなく、同国政府が今後の開発に期待をかけている観光業を中心とする民間産業育成にとっても課題となっている。また、既存のインフラも整備後長期間が経過し老朽化したものもあり、維持管理や改修に関しても大きな課題を抱えている。		【開発課題への対応方針】 協力隊事業、研修員受入事業、無償資金協力等の連携により、早急に必要インフラの整備や改修、維持管理のための人材育成、体制整備を支援し、計画的な整備遂行を図ると共に、それらを活用した産業振興を支援する。また、ニーズに応じて、開発や維持管理に必須である財務や計画策定に関連した分野への支援も検討する。特に、島嶼国のマーシャルにとってライフラインである海・空の輸送網の整備支援を念頭におく。											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	支援額 (億円)	SDGs	備考	
	経済社会インフラ整備・維持管理能力強化プログラム	・社会インフラ整備用の機材供与を行うとともに、課題別研修を通じて同分野の人材育成を促進する。 ・無償資金協力によってインフラを整備するとともに、維持管理能力、財政管理能力などの改善を支援する専門家を、JICA海外協力隊の派遣、研修員の受入れを行う。	経済社会インフラ整備・維持管理能力強化にかかるJICA海外協力隊派遣	JOCV	■							8.9	JOCVの遠航が可能になり次第再派遣	
			経済社会インフラ分野の課題別研修	課題別研修地		■							9.11	
			太平洋島嶼国議会能力向上計画	無償								5.20	1. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16	国連(UN)連携/国連開発計画(UNDP)実施複数国対象案件のため累計額を記載
			インフラ開発のための重機維持管理能力向上プロジェクト	個別専門家		■							9	
			援助調整アドバイザー	個別専門家				■					16.17	
			経済社会開発計画	無償									3.71	7. 9. 11
	産業振興プログラム	・無償資金協力で整備した魚市場と連携して、離島での漁獲物を消費地であるマジュロで販売するための流通網を整備し、水産資源の有効利用と離島住民の生活向上を図る。 ・課題別研修や協力隊派遣によって、観光業などの民間産業の人材育成を行い、産業基盤づくりを支援する。 ・海産物、手工芸品、コブラ製品など地産物産を活かした中小産業振興を支援する。また、雇用の創出につながる起業や外国資本の参入を側面支援する。	経済社会開発計画	無償		■						2.00	9. 12. 14	水産分野
			産業振興分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV		■							8.9	JOCVの遠航が可能になり次第再派遣
産業振興分野の研修			課題別研修地		■								8.9	
国際漁業振興協力事業			農林水産省技協										14	専門家派遣、資機材供与等
太平洋における沿岸集魚装置を用いた漁業を通じた生計及び食料安全保障強化計画			無償									5.10	9. 12. 14	国連食糧農業機関(FAO)連携複数国対象案件のため累計額を記載
産業振興分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償									0.18	9. 12. 14. 15	

開発課題 1-2 (小目標) 教育機能強化	【現状と課題】 マーシャルの開発計画において教育は最重要課題の一つとなっており、小学校から高等学校までの全てのレベルで教師の指導力向上が求められている。教育内容としては、特に経済成長の礎である「技術」修得の基礎となる算数、数学の能力向上が重要視されている。また、人材育成という観点から、技術・職業の教育及び訓練が重要さを増している。 高等教育は、マーシャル諸島短期大学 (OMI) 及び南太平洋大学 (USP) のサテライト校がある。OMIは、米国の自由連合盟約に基づく資金の支援もあり、近年施設・設備が充実しつつある。また、IT教育の拡充にも取り組んでいる。 日本語教育に関しては、協力隊がOMIにおいて過去28年間にわたって学生への日本語教育を支援してきたが、今後も現状とニーズを分析しつつ効果的支援を継続する。		【開発課題への対応方針】 日本政府の教育分野の課題別政策である「平和と成長のための学びの戦略」を踏まえ、基礎教育に関しては、協力隊派遣によって現地教員の包括的なレベル向上を目指しつつ、特に技術修得の基礎となる算数教育の改善及び能力向上の支援を継続する。課題別研修とも組み合わせ実施し、相乗効果を図る。 日本語教育に関しては、歴史的な関係性をも踏まえたニーズを分析の上、日本の公的及び民間支援をも視野に入れ、周国における日本語教育の意義を確認しつつ、支援を継続する。人口の40%近くを15歳未満が占める同国で今後就業機会を求め若者が急増することに鑑み、国内外での就業の可能性を広げるための職業訓練、技術修得教育を支援する。												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	支援額 (億円)	SDGs	備考		
	島嶼・遠隔地教育支援プログラム	・特定の小中学校で直接生徒を指導する従来の形態のJOCV派遣と並行し、今後は教師が自主的に指導能力を高める取組をも支援する。 ・基礎教育関連課題別研修を継続し、JICA海外協力隊派遣との連携により効果的な協力を行う。 ・職業訓練・技術修得の機会につながる研修・協力隊派遣を検討する。 ・無償資金協力により環境を整備する。	島嶼・遠隔地教育支援分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.61	4		
			島嶼・遠隔地教育支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV			■	■					4	JOCVの遠航が可能になり次第再派遣	
			島嶼・遠隔地教育支援分野の研修	課題別研修地		■								4.10	
			SDGs グローバルリーダーコース	国別研修				■						4.17	他協力プログラムにも記載

開発課題 1-3 (小目標) 保健医療サービスの向上	【現状と課題】 マーシャルでは初期診療システムは構築されているが、適切な保健・医療サービスを提供できる人材は不足しており、施設、機材及びその維持管理体制には改善の余地が大きい。また、高度な医療を実施する体制は整っていない。 昨今の国民の生活環境の変化は新たな課題を生み出している。都市の人口過密化などによって結核、ハンセン病などの感染症が発生しており、対策が必要である。また、節足動物媒介性の感染症（チング熱、ジカ熱など）、現在世界的流行中の新型コロナウイルス感染症への対応は必須である。 糖尿病などの生活習慣病は増加の一途を辿っており、WHOもその対策の必要性を提唱し、健康管理の重要性を啓蒙している。 さらに、母子保健など元来の課題に加えて、子供の発育不全も深刻である。2017年にUNICEFによって実施された調査では、5歳以下の子供のうち35%以上が発育不全であると報告され、子供の発達障害につながる可能性があることから、対策が急がれている。また、離島の医療体制の向上は喫緊の課題である。		【開発課題への対応方針】 日本政府の保健分野の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」を踏まえ、研修などを通じて感染症及び栄養対策や保健医療関係職員の人材育成支援に取り組む。また、看護師、栄養士、理学療法士等の協力隊派遣を継続し、現在連携して実施している生活習慣病の啓蒙活動を強化拡大する。協力隊、研修事業と連携し、生活習慣病対策支援をイバイでも展開する。 さらに、無償資金協力を通じて、離島を含め、マーシャル全土の医療サービス向上に協力する。												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	支援額 (億円)	SDGs	備考		
	島嶼型保健医療プログラム	・研修事業とも連携して、生活習慣病予防と児童の栄養改善を中心とした国民の健康管理意識向上のための協力を行う。 ・看護師、栄養士、感染症対策、保健医療サービス全般、施設・機材維持管理、マネジメントなど関連する広範な人材育成を支援する。 ・経済社会開発計画、草の根無償などで供与された機材や施設の有効活用などにつながる協力隊派遣や研修生受入を実施する。 ・離島を含めたマーシャル全土の医療サービス向上を支援する。	島嶼型保健医療分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV			■	■					3.4		
			島嶼型保健医療分野の研修	課題別研修地		■								3.4	
			経済社会開発計画	無償									5.50	3.10	保健・医療分野
			経済社会開発計画	無償									3.31	3	保健・医療分野
	太平洋島嶼国における予防接種プログラム強化計画	マルチ			■							10.19	3	国連児童基金(UNICEF)・世界保健機関(WHO)連携複数国対象案件のため累計額を記載	

開発課題1-4 (小目標) 海上保安分野における能力向上	【現状と課題】 法の支配に基づく、自由で開かれた海洋秩序を維持することは、島嶼国の中でも特に広大な排他的経済水域を有する同国が安定した海上貿易や持続的漁業を実施する上で不可欠である。特に、近年増加する違法漁船対策等を含む海上保安分野における能力向上は重要課題となっている。			【開発課題への対応方針】 島嶼国で、広大な排他的経済水域を有する同国にとって重要な海洋の秩序を維持していくため、海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援に重点を置く。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	支援額 (億円)	SDGs	備考
	海上法執行を含む海上保安・海洋安全保障における能力向上プログラム	・海上保安に係る施設の整備及び機材の供与に関する支援を行う。 ・海上法執行能力向上に資する研修及び専門家派遣等を含む人材育成を通じた協力を行う。	海上保安訓練・司令センター建設計画	無償	■	■	■	■			4.50	16	
			海上保安・海洋安全保障分野の研修	課題別研修地	■	■						16	

重点分野2 (中目標)	環境・気候変動												
----------------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

開発課題2-1 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 狭小な環礁国である同国は、生活スタイルの変容と共に生活物資の多くを輸入に頼るようになり、特に首都マジュロ環礁及び米軍駐屯地があるクワジリン環礁のイバイ島では消費型生活スタイルが広がっている。増大する輸入物資から大量の廃棄物が発生し、利用できる土地が限られている同国では、ゴミの海面埋立てを検討せざるを得ない状況となっており、住民の健康や環境への悪影響が懸念されている。環礁低地国である同国の実情に則し、かつ、長期的視点にたった廃棄物処理を検討する必要がある。また、ゴミの発生抑制と削減に係る教育啓蒙活動、それを実践するための人材の育成や、行政による対応が急務である。さらに、首都マジュロ環礁の人口過密化及び環礁内環礁に停泊する漁船等からの廃油や廃棄物に起因する海水や地下水の汚染進行が指摘されており、水質汚染による沿岸漁業や住民生活への影響も懸念されている。過密な人口は沿岸部の乱開発を誘発し、高波や高潮による被害を拡大させる一因となっている。沖出しができなくなっている下水の沿岸の水質や生態系への影響も指摘されている。様々な課題が山積する中、バランスのとれた開発が求められている。			【開発課題への対応方針】 「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト」(技プロ)と、環境保護局(EPA)、廃棄物公社(MAWC)、クワジリン環礁政府(KALGov)等への協力隊派遣、関連課題別研修及び無償資金協力等を連携させ、協力隊や帰国研修員による現場での活動の成果・知見を、技プロを通じて廃棄物管理の政策、戦略に反映させる。現実的かつ持続的で普及可能な取組を通じて行政官、実務家、NGOなどの能力向上を進める。 水資源管理、水源保全、環境保全・管理のためのモニタリング能力を改善し、環境保全・管理計画の実現を担う人材育成を支援する。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	支援額 (億円)	SDGs	備考	
	島嶼における循環型社会形成支援プログラム	・廃棄物の発生抑制や削減にかかる政策策定・制度構築に資する支援を行う。 ・環境教育を拡充し、学校やコミュニティの環境保全に対する意識を高める。 ・リサイクル、資源化等3R手法によるゴミの減量化を図る。 ・廃棄物処理に関する人材育成を行う。 ・ゴミ最終処分場から浸出する水の品質を分析し、モニタリング能力を涵養する。 ・EUやSPREPなどのプロジェクトと協力して廃棄物管理計画策定を支援するなど廃棄物管理全体の改善を目指す。	経済社会開発計画	無償	■	■					2.00	15	海洋環境保全関連	
			大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(フェーズ2)	技プロ	■	■	■						6, 11, 12	広域(サモア拠点)
			島嶼における循環型社会形成支援にかかわるJICA海外協力隊派遣	JOCV	■								11, 12	JOCVの継続が可能になり次第再派遣
		自然環境保全プログラム	環境保全・水資源管理分野の研修	課題別研修地	■	■						4.6, 12		
			環境保全・水資源管理分野の研修	課題別研修地	■	■						6, 13		

開発課題2-2 (小目標) 気候変動対策	【現状と課題】 メジャー政府は気候変動による海面上昇を国家存続に関わる脅威と位置づけ、対応の強化を最重要課題として掲げている。温室効果ガス排出削減(緩和)推進とディーゼル依存度を重視し、2020年までに20%を太陽光発電などの再生可能エネルギーによって賄う政策を2009年に策定した。2016年のCOP21でも温暖化対策のために主導的な立場を貫き、2050年までに100%再生可能エネルギーの導入を目指す、より野心的な宣言を行った。安定的・効果的なエネルギー供給にかかわる継続的な支援が求められている。 加えて、干ばつ期の水不足対策、大潮の満潮時に発生する高波への対応、海岸の浸食対策等、災害対策の重要性が増しているところ、効果的な支援が必要である。			【開発課題への対応方針】 2014年度に実施された効果的かつ効果的な再生可能エネルギー導入の検討のためのエネルギー自給システム構築プロジェクト(技プロ)の成果を踏まえ、省エネや再生可能エネルギー導入の推進に必要な人材育成を課題別研修で対応する。イバイ島太陽光発電システム整備計画(無償)と太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト(技プロ)の連携によるより効果的な設備の改善と維持管理人材の育成を実施していく。また、同国における気候変動適応策を検討し、他ドナーと連携しながらかつ効果的な支援を検討する。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	支援額 (億円)	SDGs	備考	
	気候変動対策促進プログラム	・既存のディーゼルグリッドを活かして、再生可能エネルギーの導入を促進する技術支援と施設の建設を行う。 ・効果的なエネルギーの活用を目指す。 ・研修員受入を通して省エネ、再生可能エネルギーを含む発電設備の最適化と維持管理、送配電線網の整備・維持管理等を担う人材育成を支援する。 ・当国での災害に備える支援を行う。	イバイ島太陽光発電システム整備計画	無償	■	■	■				10.70	7, 11, 13		
			太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト	技プロ	■	■	■						7, 11, 13	広域(フィジー拠点)
			気候変動対策分野の研修	課題別研修地	■	■							13	
			マジュロ環礁における貯水池整備計画	無償	■	■	■	■			17.57	6, 11, 13		
			UNDPを通じた災害対応・防災支援事業	マルチ	■	■					7.40百万USD	11, 13	日・UNDPパートナーシップ基金	

【凡例】 「協定」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「個別研修」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型)、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一航文化」(＝一航文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(＝実施期間)、「破線」(＝実施予定期間)